

アジア経済法令ニュース No.16-15

添付法令資料 1：モロッコにおける高価品の保管・輸送事業に関する法律第 27-06 号

2007 年 11 月 30 日付勅令第 1-07-155 号（目次）

添付法令資料 2：韓国約款の規制に関する法律（目次）

添付法令資料 3：リーガル・カウンセルに関する 1982 年 7 月 6 日付ポーランド法律（目次）

添付法令資料 4：保税物流センターに関する 2015 年 12 月 31 日付インドネシア共和国

財務大臣規則 No.PMK-272/PMK.04/2015（目次）

添付法令資料 5：投資法の若干の条項の細則を定め、施行を指導するベトナム政府の議定

（目次）

添付法令資料 6：トルコ個人情報保護法（目次）

弁護士法人 瓜生・糸賀法律事務所

2016 年 4 月 15 日（金）

第 1 日本国 主要新法令及び改正法令

1 1973 年の船舶による汚染の防止のための国際条約に関する 1978 年の議定書によって修正された同条約を改正する 1997 年の議定書への締約国の追加に関する件（外務省告示第 121 号）

16.04.11 公布

2 1990 年の油による汚染に係る準備、対応及び協力に関する国際条約への締約国の追加に関する件（外務省告示第 122 号）

16.04.11 公布

3 2000 年の危険物質及び有害物質による汚染事件に係る準備、対応及び協力に関する議定書への締約国の追加に関する件（外務省告示第 123 号）

16.04.11 公布

4 公職選挙法の一部を改正する法律（第 25 号）

16.04.13 公布／公布の日から起算して 1 年を超えない範囲内において政令で定める日から施行（ただし、一部を除く。）

5 成年後見の事務の円滑化を図るための民法及び家事事件手続法の一部を改正する法律（第 27 号）

16.04.13 公布／公布の日から起算して 6 月を経過した日から施行

6 種苗法第 18 条第 1 項の規定に基づき品種登録した件（農林水産省告示第 1013 号）

16.04.15 公布

7 成年後見制度の利用の促進に関する法律（第 29 号）

16.04.15 公布／公布の日から起算して 1 月を超えない範囲内において政令で定める日から施行（ただし、一部を除く。）

8 刑法等の一部を改正する法律の施行期日を定める政令（第 198 号）

16.04.15 公布

9 刑法等の一部を改正する法律及び薬物使用等の罪を犯した者に対する刑の一

部の執行猶予に関する法律の施行に伴う関係政令の整備に関する政令（第 199 号）

16.04.15 公布／16.06.01 施行

10 法人税法施行規則の一部を改正する省令（財務省令第 41 号）

16.04.15 公布／同日施行

第 2-1 中国 主要新法令及び改正法令

1 人民法院法廷規則

（人民法院法庭規則）

16.04.13 公布 最高人民法院 法积[2016]7 号／16.05.01 施行

第 2-2 中国会計・税務法令

1 納税人提供不動産经营租赁服务增值税征收管理暂行办法

16.03.31 発布 国家税務総局 国家税務総局公告 2016 年第 16 号／16.05.01 施行

2 房地产开发企业销售自行开发的房地产项目增值税征收管理暂行办法

16.03.31 発布 国家税務総局 国家税務総局公告 2016 年第 18 号／16.05.01 施行

第 2-3 中国金融（Banking, Securities & Insurance）法令

掲載すべき法令は、ありません。

第 3 ロシア

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第 4 ベトナム

1 資源税について指導する 2015 年 10 月 02 日付第 152/2015/TT-BTC 号通知の第 7 条第 1 項を修正・補充する通知

財政省の 2016 年 1 月 20 日付第 12/2016/TT-BTC 号通知／16.07.01 施行

2 優遇輸入税表における 27.07、29.02 及び 39.02 グループに属する若干の商品に対する優遇輸入税の税率水準を修正する通知

財政省の 2016 年 01 月 21 日付第 16/2016/TT-BTC 号通知／16.03.16 施行

3 ベトナムにおいて就労する外国労働者に関する労働法典の若干の条項の施行細則を定める議定

政府の 2016 年 02 月 03 日付第 11/2016/NĐ-CP 号議定／16.04.01 施行

4 国際条約「国際物品売買契約に関する国際連合条約（United Nations Convention on Contracts for the International Sale of Goods）」の発効に関する通知

第 5 韓国

- 1 物流政策基本法施行規則一部改正令
16.04.11 公布 国土交通部令第 301 号／同日施行
- 2 災難及び安全管理基本法一部改正法律（案）立法予告
16.04.11 公布 国民安全処公告第 2016-134 号
- 3 産業教育振興及び産学研協力促進に関する法律施行令一部改正令
16.04.12 公布 大統領令第 27092 号／同日施行
- 4 港湾運送事業法施行令一部改正令
16.04.12 公布 大統領令第 27094 号／公布後 6 か月が経過した日から施行
- 5 駐車場法施行規則一部改正令
16.04.12 公布 国土交通部令第 302 号／同日施行
- 6 金融会社の支配構造に関する法律施行令制定（案）再立法予告
16.04.12 公布 金融委員会公告第 2016-98 号
- 7 中小企業創業支援法施行令及び施行規則一部改正令（案）立法予告
16.04.12 公布 中小企業庁公告第 2016-132 号
- 8 建設産業基本法施行規則一部改正令（案）立法予告
16.04.14 公布 国土交通部公告第 2016-499 号

第 6 台湾

- 1 証人保護法条文修正
16.04.13 公布 総統府 華總一義字第 10500030031 号／未施行（行政院が施行日を別途定める。）
- 2 汚職処罰条例条文修正
16.04.13 公布 総統府 華總一義字第 10500030051 号／未施行（行政院が施行日を別途定める。）
- 3 公職人員選挙罷免法条文修正
16.04.13 公布 総統府 華總一義字第 10500030021 号
- 4 災害防止・救済法条文追加及び修正
16.04.13 公布 総統府 華總一義字第 10500030011 号／一部の規定を除き公布日から施行
- 5 マネーロンダリング防止・処刑法条文修正
16.04.13 公布 総統府 華總一義字第 10500030061 号／未施行（行政院が施行日を別途定める。）

第 7 香港特別行政区

掲載すべき法令は、ありません。

第8 シンガポール

掲載すべき法令は、ありません。

第9 タイ

掲載すべき法令は、ありません。

第10 インドネシア

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第11 フィリピン

1 REPUBLIC ACT NO.10741

AN ACT STRENGTHENING THE OPERATIONS OF THE NATIONAL LABOR RELATIONS COMMISSION, AMENDING FOR THIS PURPOSE ARTICLES 220 AND 222 OF PRESIDENTIAL DECREE NO. 442, AS AMENDED, OTHERWISE KNOWN AS THE “LABOR CODE OF THE PHILIPPINES”

16.1.12 承認／官報又は全国流通新聞に公布された日から 15 日後に施行

第12 インド

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第13 モンゴル

掲載すべき法令は、ありません。

第14 カザフスタン

1 法規に関するカザフスタン共和国法律

2016年4月6日付 No.480-V ZRK／公布の日から 10 歴日の経過後に施行

2 法規問題に係るいくつかのカザフスタン共和国法令への変更の導入に関するカザフスタン共和国法律

2016年4月6日付 No.481-V ZRK／公布の日から 10 歴日の経過後に施行

3 就業に関するカザフスタン共和国法律

2016年4月6日付 No.482-V ZRK／一部を除き、公布の日から 10 歴日の経過後に施行

4 就業問題に係るいくつかのカザフスタン共和国法令への変更及び追加の導入に関するカザフスタン共和国法律

2016年4月8日付 No.483-V ZRK／一部を除き、公布の日から 10 歴日の

- 経過後に施行
- 5 国家サービスの提供問題に係るいくつかのカザフスタン共和国法令への変更及び追加の導入に関するカザフスタン共和国法律
2016年4月6日付 No.484-V ZRK／一部を除き、公布の日から30 歴日の経過後に施行
 - 6 外国における民事又は商事に関する証拠の収集に関する条約の批准に関するカザフスタン共和国法律
2016年4月6日付 No.485-V ZRK
 - 7 住宅建設における持分参加に関するカザフスタン共和国法律
2016年4月7日付 No.486-V ZRK／公布の日から6 ヶ月経過後に施行
 - 8 住宅建設における持分参加問題に係るいくつかのカザフスタン共和国法令への変更及び追加の導入に関するカザフスタン共和国法律
2016年4月7日付 No.487-V ZRK／一部を除き、公布の日から6 ヶ月経過後に施行
 - 9 仲裁に関するカザフスタン共和国法律
2016年4月8日付 No.488-V ZRK／公布の日から10 歴日の経過後に施行
 - 10 仲裁問題に係るいくつかのカザフスタン共和国法令への変更及び追加の導入に関するカザフスタン共和国法律
2016年4月8日付 No.489-V ZRK／公布の日から10 歴日の経過後に施行
 - 11 宇宙活動問題に係るいくつかのカザフスタン共和国法令への変更及び追加の導入に関するカザフスタン共和国法律
2016年4月8日付 No.490-V ZRK／公布の日から10 歴日の経過後に施行
 - 12 環境問題に係るいくつかのカザフスタン共和国法令への変更及び追加の導入に関するカザフスタン共和国法律
2016年4月8日付 No.491-V ZRK／一部を除き、公布の日から10 歴日の経過後に施行

第15 ウズベキスタン

- 1 イスラム協力機構の定款（ダカール、2008年3月14日付）の批准に関するウズベキスタン共和国法律
2016年4月6日付 No.ZRU-402／同月11日施行
- 2 国際条約（型式承認、計量認可、計測器の検証及び測定のための試験の結果の相互承認に関する条約）の承認に関するウズベキスタン共和国大統領決定
2016年4月4日付 No.PP-2514／同月11日施行
- 3 穀類の安全の一般的技術規則の承認に関するウズベキスタン共和国内閣決定
2016年3月31日付 No.99／同年4月11日施行
- 4 青果物、ジャガイモ、畑栽培物及び葡萄の輸出規制メカニズムの今後の改善に係る措置に関する2015年8月28日付ウズベキスタン共和国内閣決定 No.249 への変更の導入に関するウズベキスタン共和国内閣決定
2016年4月1日付 No.100／同月11日施行
- 5 いくつかのウズベキスタン共和国政府決定への変更の導入及びそのいくつかの失効の認定に関するウズベキスタン共和国内閣決定（共和国食品産業の管理の組織化の今後の改善に係る措置に関する2016年2月18日付ウズベキスタン共和国大統領決定 No.PP-2492 に関する決定）

- 2016年4月5日付 No.103/同月11日施行
- 6 貨物関税申告書の記入手続に関する指令書の承認に関するウズベキスタン共和国関税国家委員会の決定
2016年2月29日付 No.01-02/15-07 同年4月6日法務省登録 No.2773/同月21日施行
- 7 ゼロ税率の適用の結果において形成された付加価値税の超過額の納税者の銀行口座への還付手続に係る規程の承認に関するウズベキスタン共和国財務省及び税務国家委員会の決定
2016年3月3日付 No.10 及び税務国家委員会 No.2016-06 同年4月7日法務省登録 No.2775/同月11日施行
- 8 自由転換可能な通貨での輸出に際する優遇及び特恵の適用のための自国産商品（役務及びサービス）の確定規則への変更及び追加の導入に関するウズベキスタン共和国財務省及び税務国家委員会の決定
2016年3月16日付財務省 No.14 及び税務国家委員会 No.2016-07 同年4月7日法務省登録 No.2195-2/同月11日施行
- 9 ウズベキスタン共和国の短期国債の発行の基本的な条件への変更の導入に関するウズベキスタン共和国財務省及び中央銀行理事会の決定
2016年3月5日付財務省 No.5 及び中央銀行 No.6/1 同年4月8日法務省登録 No.524-1/同月11日施行

第16 トルコ

- 1 砂糖の基本資材及び砂糖の価格規則における変更の実施に関する科学、工業及び技術省の規則
2016年4月9日官報 No.29679/同日施行
- 2 医学研究室規則における変更の実施に関する保健省の規則
2016年4月10日官報 No.29680/同日施行
- 3 危険物に対して行われる強制的責任保険に係る料率及び指令への変更の導入に係る料率及び指令に関する総理府（財務省）の規則
2016年4月10日官報 No.29680/同日施行
- 4 道路交通規則における変更の実施に関する内務省の規則
2016年4月13日官報 No.29683/同日施行
- 5 添付の「無担保輸出信用及び租税及び諸会費の免除に係る決定における変更の実施に係る決定」の施行に関する内閣決定
2016年3月21日付 No.2016/8661 同年4月8日官報 No.29678/同年1月1日から有効とし、公布の日から施行
- 6 添付の「投資における国家援助に係る決定における変更の実施に係る決定」の施行に関する内閣決定
2016年2月29日付 No.2016/8715 同年4月8日官報 No.29678/同日施行
- 7 添付の「欧州共同体生産の特定の商品の輸入における関税率の適用に係る決定における変更の実施に係る決定」の施行に関する内閣決定
2016年3月14日付 No.2016/8647 同年4月8日官報 No.29678/同日施行

第17 ウクライナ

掲載すべき法令は、ありません。

第18 ポーランド

- 1 賭博に関する 2009 年 11 月 19 日付法律の単一テキストに関する公布に関する 2016 年 3 月 17 日付国会下院議長の公告 No.471
16.04.08 公布
- 2 納税義務者及び納付者の記録化及び特定化に係る原則に関する法律の単一テキストの公布に関する 2016 年 3 月 25 日付国会下院議長の公告 No.476
16.04.08 公布
- 3 保険及びペンション監督に関する法律の単一テキストの公布に関する 2016 年 3 月 31 日付国会下院議長の公告 No.477
16.04.08 公布
- 4 県の自治に関する 1998 年 6 月 5 日付法律の単一テキストの公布に関する 2016 年 4 月 1 日付国会下院議長の公告 No.486
16.04.12 公布

第19 南アフリカ

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第20 メキシコ

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第21 ミャンマー

掲載すべき法令は、ありません。

第22 添付法令資料

- 1 **モロッコにおける高価品の保管・輸送事業に関する法律第 27-06 号 2007 年 11 月 30 日付勅令第 1-07-155 号** (目次)
- 2 **韓国約款の規制に関する法律** (目次)
- 3 **リーガル・カウンセルに関する 1982 年 7 月 6 日付ポーランド法律** (目次)
- 4 **保税物流センターに関する 2015 年 12 月 31 日付インドネシア共和国財務大臣規則 No. PMK-272/PMK. 04/2015** (目次)
- 5 **投資法の若干の条項の細則を定め、施行を指導するベトナム政府の議定** (目次)

6 トルコ個人情報保護法（目次）

【アジア経済法令ニュース編集メンバー】

糸賀 了	弁護士	最高顧問パートナー
瓜生 健太郎	弁護士	マネージングパートナー
萩野 敦司	弁護士	韓国・越南・タイ・ミャンマー・ラオス・カンボジア・モンゴル・インドネシア法令担当
宍戸 一樹	弁護士	インドネシア・マレーシア・台湾・韓国・ロシア法令担当 兼ラテン - アメリカデスク主任
穴田 功	弁護士	日本国及びニューヨーク州：タイ・香港・シンガポール・インド・南アフリカ法令担当
谷本 規	弁護士	香港・越南・フィリピン・インドネシア法令担当
金田 繁	弁護士	インドネシア法令担当
高信 桃子	弁護士	日本国及びニューヨーク州：韓国法令担当
津守 博之	弁護士	日本国及びニューヨーク州：インドネシア法令担当
須永 了	弁護士	インドネシア・マレーシア・タイ法令担当
広瀬 元康	弁護士	日本国及びフランス国：メキシコ・ブラジル・インド・バン グラデシュ法令担当兼ヨーロッパ・アフリカ・中東デスク主 任
谷添 学	弁護士	日本国及びニューヨーク州：インド・パキスタン・バングラ デシュ・スリランカ・南アフリカ・インドネシア法令担当
卜部 晃史	弁護士	インドネシア法令担当
鈴木 崇	弁護士	韓国・インドネシア法令担当
森 啓太	弁護士	租税・独占禁止・知的財産・越南・韓国・インドネシア法令 担当
志賀 正帥	弁護士	金融（Banking, Securities & Insurance）・台湾・香港・ 越南法令担当
奥野 剛史	弁護士	インド・パキスタン・スリランカ・インドネシア法令担当
村瀬 健太	弁護士	モンゴル・韓国・インドネシア法令担当
野島 未華子	弁護士	インドネシア・フィリピン法令担当
吉川 景司	弁護士	知的財産・韓国・モンゴル・インドネシア法令担当

塚本 聡 弁護士：インドネシア法令担当
光本 亘佑 弁護士：独占禁止法担当
大牟田 啓 弁護士・公認会計士：財務・会計・税務法令担当
梶間 茂樹 弁護士：シンガポール・インドネシア法令担当
山田 重嗣 公認会計士・税理士：財務・会計・税務法令担当
穂積 比呂子 税理士：租税法担当
伏原 宏太 シニアコンサルタント：越南法令担当
山本 志織 パラリーガル：インド・パキスタン・バングラデシュ・スリランカ・
南アフリカ・ブラジル法令担当
アレクセイ アレクサンドロビッチ ロセフ 外国法研究員（ロシア連邦弁護士）
：ロシア法令担当
ジュロフ ロマン 外国法研究員（ロシア連邦弁護士）
：ロシア・ウクライナ・ベラルーシ法令担当
ヤラシェフ ノディルベック 外国法研究員
：ウズベキスタン・カザフスタン・トルコ・ロシア法令担当
廣川 梓 パラリーガル：韓国・インドネシア・モンゴル・越南法令担当

関連ベトナム法人

URYU & ITOGA ADVISORY SERVICE VIETNAM CO., LTD

提携先中国律師事務所

北京市堅石律師事務所 律師：柳 錦実：韓国法令担当

上海堅海律師事務所

(追記)

- 1 中国の主要法令の日本語訳文は、アジア経済法令速報（年 24 回発行）を通じて有償にて提供しております。

添付法令資料 1 :

モロッコにおける高価品の保管・輸送事業に関する法律第 27-06 号
2007 年 11 月 30 日付勅令第 1-07-155 号 (目次)

- 第 1 章 適用範囲 (第 1 条)
- 第 2 章 事業許認可 (第 2 条～第 7 条)
- 第 3 章 高価品の保管・輸送事業の実施方法 (第 8 条～第 20 条)
 - 第 1 節 総則 (第 8 条～第 17 条)
 - 第 2 節 特則 (第 18 条～第 20 条)
- 第 4 章 高価品の保管・輸送事業の監督、違反行為の認定及び制裁 (第 21 条～第 31 条)
- 第 5 章 経過規定及び最終規定 (第 32 条～第 33 条)

添付法令資料 2 :

韓国約款の規制に関する法律 (目次)
2016 年 3 月 29 日法律第 14141 号により一部改正 2016 年 3 月 29 日施行

- 第 1 章 総則 (第 1 条ないし第 5 条)
- 第 2 章 不公正約款条項 (第 6 条ないし第 16 条)
- 第 3 章 約款の規制 (第 17 条ないし第 23 条)
- 第 4 章 紛争の調停等 (第 24 条ないし第 29 条の 2)
- 第 5 章 補則 (第 30 条ないし第 31 条の 2)
- 第 6 章 罰則 (第 32 条ないし第 34 条)
- 附則

添付法令資料 3 :

リーガル・カウンセルに関する 1982 年 7 月 6 日付ポーランド法律 (目次)
2016 年 2 月 25 日最新単一テキスト公布

- 第 1 章 総則 (第 1 条ないし第 5 条)
- 第 2 章 リーガル・カウンセル業務の実施 (第 6 条ないし第 22-9 条)
- 第 3 章 リーガル・カウンセル業務の実施に対する資格 (第 23 条ないし第 31-2 条)

- 第 4 章 カウンセル見習い及びカウンセル試験（第 32 条ないし第 39 条）
- 第 5 章 リーガル・カウンセルの自治（第 40 条ないし第 63 条）
- 第 6 章 規律責任（第 64 条ないし第 74・1 条）
- 第 7 章 特則、経過規定及び終則（第 75 条ないし第 84 条）

添付法令資料 4 :

保稅物流センターに関する 2015 年 12 月 31 日付
インドネシア共和国財務大臣規則 No.PMK-272/PMK.04/2015（目次）
公布の日から 30 日後に施行

- 第 1 章 総則（第 1 条及び第 2 条）
- 第 2 章 運営及び事業（第 3 条ないし第 6 条）
- 第 3 章 保稅物流センターの設立（第 7 条ないし第 16 条）
- 第 4 章 商品の輸入、輸出及び処分（第 17 条ないし第 23 条）
- 第 5 章 関稅及び課稅の取扱い（第 24 条ないし第 26 条）
- 第 6 章 義務、責任及び禁止（第 27 条ないし第 30 条）
- 第 7 章 稅関申告（第 31 条）
- 第 8 章 監督（第 32 条ないし第 36 条）
- 第 9 章 許可の凍結及び取消し（第 37 条ないし第 43 条）
- 第 10 章 雜則（第 44 条及び第 45 条）
- 第 11 章 終則（第 46 条）

添付法令資料 5 :

投資法の若干の条項の細則を定め、施行を指導するベトナム政府の議定（目次）
2015 年 11 月 12 日付第 118/2015/ND-CP 号議定／15.12.27 施行

- 第 1 章 総則（第 1 条ないし第 7 条）
- 第 2 章 企業投資の分野及び業種
 - 第 1 目 企業投資が禁止される分野及び業種並びに企業投資に条件のある分野及び業種に関する規定の実施（第 8 条ないし第 11 条）
 - 第 2 目 企業投資条件及び外国投資家に対する投資条件の検査及び公布（第 12 条ないし第 15 条）
- 第 3 章 投資優遇及び支援
 - 第 1 目 投資優遇（第 16 条及び第 17 条）

- 第 2 目 工業区、輸出加工区、ハイテク区及び経済区に対する投資支援（第 18 条ないし第 20 条）
- 第 4 章 投資活動の実施
 - 第 1 目 投資プロジェクトの実施に関する総則（第 21 条ないし第 27 条）
 - 第 2 目 投資方針の決定手続及び投資登記証明書の発給（第 28 条ないし第 32 条）
 - 第 3 目 投資登記証明書及び投資方針決定の調整に係る手続（第 33 条ないし第 40 条）
 - 第 4 目 投資方針の終了手続（第 41 条ないし第 43 条）
 - 第 5 目 外国投資家による経済組織の設立、資本参加、株式又は出資持分の購入（第 44 条ないし第 46 条）
 - 第 6 目 工業区、輸出加工区、ハイテク区及び経済区における投資活動（第 47 条及び第 48 条）
- 第 5 章 投資に関する国家管理
 - 第 1 目 投資促進活動に対する国家管理（第 49 条ないし第 51 条）
 - 第 2 目 投資活動報告制度及び外国投資に関する国家情報システムの運営（第 52 条ないし第 55 条）
 - 第 3 目 省、省相当機関及び省級人民委員会の義務及び権限（第 56 条ないし第 58 条）
- 第 6 章 実施組織
 - 第 1 目 移行規定（第 59 条ないし第 65 条）
 - 第 2 目 施行条項（第 66 条及び第 67 条）

添付法令資料 6 :

トルコ個人情報保護法（目次）

2016 年 3 月 24 日付 No.6698 同年 4 月 7 日官報 No.29677 掲載
一部を除き、公布の日から施行

- 第 1 章 目的、範囲及び定義（第 1 条ないし第 3 条）
 - 第 1 条 目的
 - 第 2 条 範囲
 - 第 3 条 定義
- 第 2 章 個人情報の処理（第 4 条ないし第 9 条）
 - 第 4 条 基本原則
 - 第 5 条 個人情報の処理の要件
 - 第 6 条 固有の性質を有する個人情報の処理の要件
 - 第 7 条 個人情報の削除、廃棄又は匿名化
 - 第 8 条 個人情報の移転

- 第 9 条 個人情報 の 外国 へ の 移 転
- 第 3 章 権 利 及 び 義 務 (第 10 条 ない し 第 12 条)
 - 第 10 条 情 報 責 任 者 の 開 示 義 務
 - 第 11 条 関 係 者 の 権 利
 - 第 12 条 情 報 の 安 全 に 係 る 義 務
- 第 4 章 申 出 、 苦 情 及 び 情 報 責 任 者 の 登 録 (第 13 条 ない し 第 16 条)
 - 第 13 条 情 報 責 任 者 へ の 申 出
 - 第 14 条 委 員 会 へ の 苦 情
 - 第 15 条 苦 情 に 基 づ く 調 査 又 は 職 権 調 査 の 方 法 及 び 原 則
 - 第 16 条 情 報 責 任 者 の 登 録
- 第 5 章 犯 罪 及 び 行 政 的 違 反 (第 17 条 及 び 第 18 条)
 - 第 17 条 犯 罪
 - 第 18 条 行 政 的 違 反
- 第 6 章 個 人 情 報 保 護 機 構 及 び 組 織 (第 19 条 ない し 第 27 条)
 - 第 19 条 個 人 情 報 保 護 機 構
 - 第 20 条 機 構 の 任 務
 - 第 21 条 個 人 情 報 保 護 委 員 会
 - 第 22 条 委 員 会 の 任 務 及 び 権 限
 - 第 23 条 委 員 会 の 職 務 遂 行 の 原 則
 - 第 24 条 長 官
 - 第 25 条 理 事 会 の 形 成 及 び 任 務
 - 第 26 条 個 人 情 報 保 護 専 門 家 及 び 専 門 家 補 佐
 - 第 27 条 職 員 及 び 個 人 利 得 に 係 る 規 則
- 第 7 章 雑 則 (第 28 条 ない し 第 33 条)
 - 第 28 条 適 用 除 外
 - 第 29 条 機 構 の 予 算 及 び 収 入
 - 第 30 条 変 更 及 び 追 加 規 則
 - 第 31 条 規 則
 - 第 32 条 施 行
 - 第 33 条 執 行